

# 青梅市図書館

## 指定管理者募集要領



図書館妖怪♥ち～のん

令和 7 年 9 月

青梅市生涯学習部社会教育課

## 第 1 目的

この募集要領は、青梅市図書館条例（昭和 4 7 年条例第 1 2 号。以下「図書館条例」という。）および青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 1 6 年条例第 3 7 号。以下「手続条例」という。）の規定にもとづき、指定管理者として青梅市図書館の管理を行おうとする法人その他の団体を公募するために必要な事項を定めるものです。

## 第 2 施設の概要

### 1 施設の名称および位置

種類	名 称	位 置
本館	青梅市中央図書館	東京都青梅市河辺町 10 丁目 8 番地の 1
分館	青梅市青梅図書館	東京都青梅市仲町 268 番地の 9
分館	青梅市長淵図書館	東京都青梅市長淵 6 丁目 492 番地の 1
分館	青梅市大門図書館	東京都青梅市大門 2 丁目 288 番地
分館	青梅市梅郷図書館	東京都青梅市梅郷 3 丁目 749 番地の 1
分館	青梅市沢井図書館	東京都青梅市沢井 2 丁目 682 番地
分館	青梅市小曾木図書館	東京都青梅市小曾木 3 丁目 1656 番地の 1
分館	青梅市成木図書館	東京都青梅市成木 4 丁目 644 番地
分館	青梅市新町図書館	東京都青梅市新町 4 丁目 17 番地の 1
分館	青梅市今井図書館	東京都青梅市今井 2 丁目 908 番地の 1

### 2 設置目的

市民の教育と文化の向上を図るため、図書館法（昭和 2 5 年法律第 1 1 8 号）にもとづき設置する施設

### 3 建物等概要

#### (1) 青梅市中央図書館

青梅市中央図書館（以下「中央図書館」という。）は、公益財団法人東京都都市づくり公社が所有する、河辺タウンビル B 内の一部を青梅市（以下、「市」という。）が賃借して設置している施設です。共用部分を除く専用部分が図書館の管理運営を行う範囲となります。

ア 構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建て（うち 2 ～ 4 階  
が図書館）

イ 延床面積 3,440.40 平方メートル

ウ 施設等概要

区分	面積 (㎡)	概 要
2 階	1,164.71	エントランスホール（自動販売機コーナー、飲食コーナー、チャージスポット）、ブックポスト、観光ショールーム、情報検索コーナー、雑誌・新聞コーナー、音と映像のコーナー、視聴ブース、ハンディキャップサービスコーナー、市民情報コーナー、対面朗読室、ボランティア室、多目的室、総合カウンター、作業室、その他
3 階	1,193.37	一般開架コーナー、ティーンズコーナー、児童コーナー、絵本コーナー、おはなしの部屋、屋外読書テラス、サービスカウンター、児童カウンター、その他
4 階	1,082.32	調査・研究コーナー、個室閲覧ブース、屋外読書テラス、レファレンスカウンター、閉架書庫、事務室、その他
計	3,440.40	
蔵 書 数 (R7.4.1 現在)		図書資料 325,239 冊、視聴覚資料 20,876 点、 ハンディキャップ資料 1,777 点

エ 使用料徴収施設 多目的室（定員 60 人）

オ 2 階および 4 階の一部に公衆無線 LAN（Wi-Fi）設置

カ 上記のほか、青梅図書館 2 ～ 4 階に閉架書庫（420.0 平方メートル）を置く。

(2) 分館 (単位：㎡、冊)

名 称	床面積	蔵書数	名 称	床面積	蔵書数
青梅図書館	611.78	54,423	小曾木図書館	102.48	24,148
長淵図書館	126.60	31,275	成木図書館	112.26	24,899
大門図書館	181.45	35,959	新町図書館	139.44	36,657
梅郷図書館	141.62	31,360	今井図書館	140.60	28,972
沢井図書館	118.50	24,391			

※青梅図書館を除く分館は、市民センターに併設されています。

### 第 3 指定管理者が行う管理の基準

#### 1 休館日

- (1) 定期休館日 毎月第 3 月曜日。ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日以後の最初の休日でない日とする。
- (2) 1 月 1 日から同月 3 日まで
- (3) 12 月 29 日から同月 31 日まで（中央図書館は、12 月 29 日の試行開館を実施している。）
- (4) 館内整理日 毎月第 3 火曜日。ただし、その日が休日または定期休館日に当たるときは、その翌日以後の最初の休日および定期休館日でない日とする。
- (5) 特別整理期間 毎年 1 回 15 日以内

#### 2 開館時間

- (1) 中央図書館 午前 9 時から午後 8 時まで
- (2) 中央図書館以外の図書館 午前 9 時から午後 5 時まで

#### 3 法令等の遵守

図書館条例、同条例施行規則（昭和 62 年教育委員会規則第 4 号）およびその他の関係法令等に従うこと。

#### 4 大規模災害発生時における避難所運営を想定した指定管理者制度の運用を行うこと。

### 第 4 指定管理者が行う業務の範囲

- 1 図書館条例第 2 条の 2 に規定する事業に関する業務
  - 2 青梅市図書館（以下「図書館」という。）の施設の使用の承認に関する業務
  - 3 図書館の施設および設備の維持管理に関する業務
  - 4 青梅市教育委員会（以下「委員会」という。）の承認を得て行う自主事業の運営に関する業務
  - 5 前各項に掲げるもののほか、委員会が特に必要と認める業務
- なお、具体的な業務内容および履行方法等については、別紙青梅市図書館指定管理者業務仕様書によります。

## 第 5 指定管理者が管理する期間（以下「指定期間」という。）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで（5 年間）

## 第 6 利用料金制度

図書館については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 8 項に規定する利用料金制度を適用するものとします。

## 第 7 申請ができるものの資格

- 1 この募集要領により指定管理者の指定の申請をすることができる法人その他の団体（以下「団体」という。）は、次に掲げる要件に該当する団体とします。

(1) 指定期間中、図書館の管理運営を円滑かつ安定して実施できる団体であること。

(2) 第 11 に定める施設見学会に参加していること。

(3) 次のいずれにも該当しない団体であること。

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当するもの

イ 特定の公職者（候補者を含む。）または政党を推薦、支持または反対することを目的としたもの

ウ 手続条例第 11 条の規定に該当するもの

エ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等により更生または再生手続が開始されているもの

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団およびそれらの利益となる活動を行うものならびに青梅市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 4 月 1 日実施）別表に掲げる措置要件に該当するもの

カ 国税および地方税に未納（納期限が到来していないものを除く。）があるもの

- 2 図書館のサービスの向上、または効率的な運営を図る上で必要な場合は、複数の団体（以下「グループ」という。）が共同して申請するこ

とができます。この場合は、前項に掲げる要件に該当するグループとし、次に掲げる事項に留意してください。

- (1) グループの構成団体を特定し、グループの名称および代表となる団体を定めること。
- (2) 単独で応募した団体等は、グループの構成団体として応募することができないこと。
- (3) 複数のグループにおいて、同時に構成団体となることはできないこと。

## **第 8 申請における留意事項**

- 1 申請は、1 団体につき 1 件とします。
- 2 提出された書類の内容を変更することはできません。
- 3 申請書類は、理由のいかんを問わず返却しません。
- 4 申請に関して必要となる費用は、申請者の負担とします。
- 5 辞退する場合は、その旨を必ず書面で届け出てください。様式は任意です。
- 6 申請書類は、青梅市情報公開条例（平成 30 年条例第 31 号）の規定により公開することがあります。
- 7 その他次の要件に該当したときは、選定審査の対象から除外するものとします。
  - (1) 選定審査に関する不当な要求等を申し入れたとき。
  - (2) 提出書類に虚偽または不正があったとき。
  - (3) 募集要領に違反または著しく逸脱したとき。
  - (4) 提出書類等の提出期間を経過してから提出書類が提出されたとき。
  - (5) その他不正な行為があったとき。

## **第 9 申請に必要な書類**

この募集要領により指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添えて、申請期間内に提出してください。グループによる応募の場合は、グループの名称で申請を行い、代表団体と構成団体が明確に分かるよう記載してください。

- 1 指定期間における事業計画書および収支予算書

事業計画書および収支予算書の作成に当たっては、第15に規定する選定の基準を踏まえた上で、図書館の設置目的に応じた管理運営を行うに当たっての基本的な考え方とその実現方法を示してください。

また、次に掲げる項目についても具体的に記載してください。

- (1) 管理運営に当たっての基本方針
  - (2) 指定管理者が行う業務について、各年度の具体的な運営内容および具体的な支出項目の積算内訳
  - (3) 個人情報保護の観点から、個人情報の取扱いについての考え方、対応方法その他特記事項
  - (4) 苦情処理および自己評価の対応についての考え方および対応方法等
  - (5) 災害、事故等の際における危機管理対応方法等
  - (6) 本業務の一部を委員会の承諾を得て第三者に委託しようとするときは、その内容、委託先の選定方法および予定金額などを含めた外部委託の方針
- 2 団体に関する書類（グループの場合は、全ての構成団体について提出してください。）
- (1) 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類
  - (2) 法人の場合は、当該法人の登記事項証明書（原本の提示があれば写し可）
  - (3) 非法人の場合は、代表者について、市区町村長が発行する身分証明書（原本の提示があれば写し可）
  - (4) 指定の申請をする日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表、損益計算書および財産目録またはこれらに相当する書類
  - (5) 指定の申請をする日の属する事業年度における、団体の事業計画書および収支予算書
  - (6) 団体の役員の名簿ならびに組織および運営に関する事項について記載した書類またはこれらに相当する書類（本社および事業所の所在地、設立年月日、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高等を記載した書類）
  - (7) 指定管理者の指定申請における申請の資格に関する申立書（様式第2号）

(8) 納税に関する書類

対 象	書 類 の 内 容
国 税 お よ び 地 方 税 の 納 税 義 務 が あ る 団 体	法人税、消費税および地方消費税、法人事業 税、法人都道府県税ならびに法人市町村民税 （東京都２３区内に事務所を有している法人 を除く。）に未納（納期限が到来していないも のを除く。）がないことを証明する書類（法人 税、消費税および地方消費税については、納税 証明書（その３）または納税証明書（その３の ３）を提出）  なお、上記のうち、納税額がない税目がある場 合は、指定管理者の指定申請における団体の 納税義務に関する申立書（様式第３号）
国 税 お よ び 地 方 税 の 納 税 義 務 が な い 団 体	指定管理者の指定申請における団体の納税義 務に関する申立書（様式第３号）  代表者の所得税および市民税に未納（納期限 が到来していないものを除く。）がないことを 証明する書類

(9) グループの場合は、協定書および構成員表（全て様式任意、写し可）

3 その他

必要に応じて追加資料の提出をお願いすることがあります。

## 第 10 募集要領の配布

1 配布期間

令和 7 年 9 月 1 日（月）から令和 7 年 9 月 30 日（火）まで

2 配布方法

青梅市ホームページからダウンロード

## 第 11 施設見学会の開催

図書館の施設見学会を開催します。参加人数は 1 団体につき 2 人までとし、団体の名称および参加者の氏名を 9 月 5 日（金）正午までに連絡してください。分館の見学もありますので、各団体とも車両の用意をお



願います。

なお、費用については、各団体の負担となります。

- 1 開催日時 令和 7 年 9 月 8 日（月）および 9 日（火）  
2 時間程度  
時間は、別途連絡します。
- 2 開催場所 中央図書館 ボランティア室
- 3 見学場所 中央図書館、青梅図書館、長淵図書館
- 4 その他 応募予定団体は、必ず施設見学会に参加してください。
- 5 連絡先 青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課図書館管理係  
電話番号 0428—22—1111（内線5669）

## 第 1 2 指定管理者に関する質問

指定管理者の業務内容、施設設備等に質問がある場合は、任意の質問書を作成し、令和 7 年 9 月 1 2 日（金）正午までに、電子メールで提出してください。

令和 7 年 9 月 1 9 日（金）午後 5 時以降に青梅市ホームページに回答を掲載します。

提出先 青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課図書館管理係  
電子メール [div7510@city.ome.lg.jp](mailto:div7510@city.ome.lg.jp)

## 第 1 3 申請方法

- 1 申請期間  
令和 7 年 9 月 2 4 日（水）から令和 7 年 9 月 3 0 日（火）まで（土曜日および日曜日を除く。）
- 2 申請時間  
午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時までの間を除く。）
- 3 申請場所  
青梅市生涯学習部社会教育課図書館管理係（青梅市役所 3 階）
- 4 申請方法  
申請書を 1 部作成し、申請に必要な書類（各 1 部。ただし、指定期間における事業計画書および収支予算書については 7 部）を添え、直

接持参してください。

受付時に関係書類一式を確認した上で受理します。書類に不備があると受理できませんので、時間に余裕をもって申請してください。

また、郵送、ファクシミリまたは電子メールによる申請はできません。

#### 第 1 4 選定方法

青梅市指定管理者選定委員会による審査を経て、候補者を選定します。審査は、書類および面接審査（プレゼンテーション）により実施します。

また、面接審査の日程は次のとおりとし、選定の結果は、書面で通知します。

- 1 開催日時 令和 7 年 1 0 月 6 日（月）から 1 0 月 7 日（火）まで  
時間については、別途連絡します。
- 2 開催場所 青梅市役所（青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1）教育委員会会議室
- 3 審査時間 3 5 分（説明 1 5 分、質疑応答 2 0 分）程度を予定しています。
- 4 その他
  - (1) プレゼンテーション用の資料については、第 1 5 に規定する選定の基準を参考に作成してください。
  - (2) プレゼンテーションの実施に当たって、スクリーン、プロジェクター（H D M I 対応）は委員会が用意しますが、プレゼンテーションに必要な機材は各団体で用意してください。  
また、プレゼンテーション参加者は、機材の操作を行う者も含め 4 名以内とし、グループの場合は、各構成団体の者が 1 名以上参加してください。
  - (3) プレゼンテーションの順番は原則として申請受付順とし、時間については後日電子メールで通知します。
  - (4) 辞退等によりプレゼンテーションが 1 社となった場合でも、面接審査を実施します。

## 第 1 5 選定の基準

次の各項目にもとづいてそれぞれ審査します。

- 1 公の施設について市民の平等な利用が確保されること。
  - (1) 団体運営の透明性・公正性
    - ア 施設の利用に関し透明性・公平性を維持する考え方と具体的方策を持っているか。
  - (2) 団体運営における法令等の遵守状況
    - ア 業務運営における法令等の遵守および個人情報保護対策が講じられているか。
  - (3) 利用者への対応（接遇）
    - ア 要望など、利用者の声を具体的な事業に反映させる仕組みが確立しているか。
    - イ 苦情などへ迅速に対応する体制が講じられているか。
- 2 事業計画書等の内容が公の施設の効用を最大限に発揮するものであるとともに、管理にかかる経費の縮減が図られるものであること。
  - (1) 効率運営、効率化への取組
    - ア 提示額の優位性はあるか（見積金額の評点）。
    - イ 業務基準に示された事業の実施について、創意工夫が図られているか。
    - ウ 自主事業の実施等、サービス向上を図り、利用者の増加につながる方策を考えているか。
    - エ 業務について、自己評価の体制、基準が整っているか。
- 3 事業計画書等に沿った管理を安定して行う物的能力および人的能力を有していること。
  - (1) 団体の安定性・継続性
    - ア 団体の財政基盤（経営・収支）は安定しているか。
    - イ 施設管理に関する知識を有しているか。
  - (2) 施設管理の安全性への配慮
    - ア 事故や災害等の緊急時における対応等、危機管理体制を考えているか。
    - イ 施設管理手法および維持管理体制が明確になっており、安全性・安定性が配慮されているか。

(3) 運営実績

ア 定款・規約等に同種の業務内容が記載されているか。

イ 同種の施設管理業務の実績があるか。

(4) 職員体制、職員育成等

ア 管理責任者、従事者、新任者等に対する研修、指導育成体制は整備されているか。

イ 資格を有する者や業務に精通している者等、適正な従事者の配置体制が明確になっているか。

ウ 休暇・退職等の際の従事者の補充体制は十分か。

4 その他

(1) 受託への意欲・熱意

ア 応募の動機がしっかりしており、施設の管理運営の考え方の妥当性、意欲が感じられるか。

(2) 青梅市内の雇用創出および地域貢献

ア 青梅市内の雇用創出が期待できるか。

イ 地域貢献を考えているか。

## 第 16 協定の締結

委員会は、指定管理者の候補者として選定した団体との協議を踏まえ仮協定を締結します。その後、青梅市議会の議決後に候補者を指定管理者に指定するとともに、本協定を締結する予定です。

なお、正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても指定を取り消す場合があります。

## 第 17 スケジュール

令和 7 年	9 月	1 日 (月)	指定管理者の募集の告示
	9 月	1 日 (月) ~ 30 日 (火)	募集要領の配布
	9 月	8 日 (月) ~ 9 日 (火)	施設見学会の開催
	9 月	12 日 (金) 正午	質問事項の受付期限
	9 月	19 日 (金) 午後 5 時以降	質問事項の回答
	9 月	24 日 (水) ~ 30 日 (火)	申請受付
	10 月	月上旬	書類審査

10月6日（月）～7日（火）	面接審査（プレゼンテーション）
10月下旬	指定管理者候補者の決定、応募者への結果通知
11月中	仮協定の締結
12月	青梅市議会の議決
令和8年 1月以降	協定の締結
4月 1日	管理開始

## 第18 指定管理者の指定を受けた際の主な留意事項

### 1 事業報告書の作成および提出

指定管理者には、毎年度終了後60日以内に事業報告書を提出していただきます。ただし、指定管理者が年度の途中において指定管理者の指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の管理業務を開始した日から取り消された日までの間の事業報告書を提出していただきます。

また、事業報告書には、次に掲げる事項を記載していただきます。

- (1) 管理業務の実施状況および利用状況
- (2) 管理にかかる経費の収支状況
- (3) その他管理の実態を把握するために必要と認める事項

### 2 業務報告の聴取等

委員会は、図書館の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務および経理の状況に関し定期的に、または必要に応じて報告を求め、実地に調査し、または必要な場合は、指示を行います。

### 3 管理運営状況の確認、評価の実施

委員会は、青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針（平成24年4月1日実施）にもとづき、管理運営状況の確認、評価等を実施するものとします。

### 4 法令の遵守等

業務を遂行する上で、関連する法令がある場合は、それらを遵守することとします。特に、第19に掲げる根拠法令等は、必ず内容を確認しておいてください。

## 5 経費に関する事項

- (1) 管理運営経費は、提案された金額をもとに、協議の上、額を決定し、この協議結果にもとづき、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準として予算の範囲内で支払います。

なお、決定した維持管理経費の額は、原則として増額しませんので、事業計画書および収支予算書を作成する際には注意してください。具体的な支払時期や方法等は協議の上、協定で定めます。

- (2) 指定管理者には、管理運営にかかる経理事務を行うに当たり、団体の現在の会計とは別に専用の会計を設けていただきます。
- (3) 本業務に関連する出入金の管理は、団体自体の銀行口座とは別の口座で管理していただきます。

## 6 事業の継続が困難となった場合の措置

指定管理者の責めに帰すべき理由により、業務の継続が困難になった場合は、委員会は、指定を取り消し、または期間を定めて業務の全部もしくは一部の停止命令をすることができます。その場合において、指定管理者に生じた損害を、市は、賠償しません。

また、市に損害が生じた場合、指定管理者が賠償するものとします。

なお、その際は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく図書館の業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

## 7 その他

- (1) 備品については、現状のまま使用していただきます。ただし、指定管理者が管理業務に必要な備品を持ち込むことは可能です。
- (2) 指定管理者には、施設賠償責任保険に加入していただきます。
- (3) 指定管理者の責めに帰する事由による、施設および設備の破損、滅失に対する修繕費用等は、指定管理者の負担とします。
- (4) 小破修繕に要する費用は、指定管理者の負担とします。ただし、修繕を行う場合は、委員会と協議の上実施していただきます。
- (5) 指定管理者は、管理運営にかかる業務の全部を第三者に委託し、または請け負わすことはできませんが、業務の一部について委託することは可能です。その場合、第三者に対して、手続条例第11条の規定を準用します。

## 第 19 根拠法令等（参考）

関連する法令等の主なものを次に記載します。必ず内容を確認し、遵守してください。

- 1 図書館法、同法施行令（昭和 34 年政令第 158 号）および同法施行規則（昭和 25 年文部省令第 27 号）
- 2 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）、同法施行令（昭和 45 年政令第 335 号）
- 3 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成 13 年法律第 154 号）
- 4 文字・活字文化振興法（平成 17 年法律第 91 号）
- 5 図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成 24 年文部科学省告示第 172 号）
- 6 地方自治法、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）ほか行政関連法規
- 7 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）ほか労働関係法規
- 8 青梅市図書館条例（昭和 47 年条例第 12 号）および同条例施行規則（昭和 62 年教育委員会規則第 4 号）
- 9 青梅市情報公開条例（平成 30 年条例第 31 号）および同条例施行規則（平成 31 年規則第 6 号）
- 10 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、青梅市個人情報保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 7 号）および青梅市個人情報の取扱いに関する管理規程（令和 5 年訓令（甲）第 2 号）
- 11 青梅市行政手続条例（平成 8 年条例第 8 号）および同条例施行規則（平成 8 年規則第 1 号）
- 12 青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 16 年条例第 37 号）および同条例施行規則（平成 17 年規則第 6 号）
- 13 青梅市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 17 号）
- 14 青梅市契約における暴力団等排除措置要綱
- 15 青梅市防犯カメラの管理および運用に関する規則（平成 28 年規則第 32 号）
- 16 施設維持、設備保守点検等に関する法規
- 17 その他関連する法規

問合せ・連絡先 郵便番号 198-8701

東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1

青梅市教育委員会生涯学習部社会教育課図書館管理係

電話番号 0428-22-1111 F A X 0428-22-9835

E-mail div7510@city.ome.lg.jp